

令和3年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 342033

市町村名 竹原市		市町村類型 (03年度)		1-2		03年度交付税 種地区分		種地 1-2		
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)		
国 調	02年	23,993 人	(02.10.1)	(02年国調)	(02年国調)	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	26,426 人	118.23 km <sup>2</sup>	203人	6,084 人	就業人口	02年	522 人	3,192 人	6,918 人
	22年	28,644 人	住民	04.1.1	24,071 人		国調	4.9 %	29.7 %	64.5 %
	02/27	90.8 %	基本 台帳	03.1.1	24,543 人		27年	686 人	3,499 人	7,424 人
	02/22	83.8 %		02.1.1	25,120 人		国調	5.9 %	30.1 %	64.0 %

指定団体等の状況			事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)		
不交付	農工導入	工 特	広島中央環境衛生組合	広島県後期高齢者医療 広域連合	広島県市町総合事務組 合
低開発	過疎	公防			
辺地数 ( )		山村			
財政再建	離島				

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減		
	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額
	A	B	C(B/A)	A	B	C(B/A)	A-D	B-E	C-F
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
一 般 職 員	202	67,189	332,619	202	66,765	330,520	0	424	2,099
うち技能労務職	5	1,928	385,600	6	2,309	384,833	△ 1	△ 381	767
教 育 公 務 員	14	3,823	273,071	13	3,314	254,923	1	509	18,148
臨 時 職 員									
合 計	216	71,012	328,759	215	70,079	325,949	1	933	2,810

区 分	03年度 A	02年度 B	増減 A-B	区分	03年度 A			02年度 B			増減 A-B		
					平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上	平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上	平均年齢	60歳以上 64歳未満	64歳以上
職員数	人	人	人		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
本 庁	147	148	△ 1	本 庁	43.1	2	0	42.5	3	0	0.6	△ 1	0
支所・出張所	18	17	1	支所・出張所	43.3	1	0	43.3	0	0	0.0	1	0
施 設	51	50	1	施 設	39.5	1	0	38.9	1	0	0.6	0	0
合 計				合 計	42.2	4	0	41.7	4	0	0.5	0	0

市町村名	竹原市	類型	I-2				
区 分		令和3年度	令和2年度	増減率	区 分	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	%		千円	千円
1	歳入総額 A	15,476,894	16,272,508	△ 4.9	基準財政需要額	6,401,896	5,962,281
2	歳出総額 B	14,487,465	15,550,549	△ 6.8	基準財政収入額	4,684,428	3,456,243
3	歳入歳出差引額 C	989,429	721,959	37.0	標準財政規模	8,043,032	7,293,281
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	177,172	614,860	△ 71.2	財政力指数	0.64	0.60
5	実質収支 (C-D) E	812,257	107,099	658.4	実質収支比率	10.1 %	1.5 %
6	単年度収支 F	705,158	△ 50,923	△ 1,484.8	経常収支比率 L/K	85.9 %	96.0 %
7	積立金 G	541,633	172,292	214.4	(臨時財政対策債等除き)	(88.3)	(102.1)
8	地方債繰上償還額 H	0	0	-	公債費負担比率	11.1 %	12.5 %
9	積立金取崩し額 I	0	0	-	積立金現在高	2,740,043	1,752,100
10	実質単年度収支 J	1,246,791	121,369	927.3	(うち財調・減債基金)	(1,459,328)	(781,309)
	(F + G + H - I)				地方債現在高	13,770,910	13,558,472
	実質赤字比率	-	-	-	(うち利率5%超)	0	0
	連結実質赤字比率	-	-	-	収益事業収入額	0	0
	実質公債費比率	8.3%	8.4%	△ 0.1	債務負担行為額	4,093,662	3,992,055
	将来負担比率	64.5%	94.0%	△ 29.5	翌年度以降支出予定額	1,540,290	3,144,577

会計別の状況

普通会計分	会計名	令和3年度 A				令和2年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質	一般会計から	歳入	歳出	実質	一般会計から	実質	一般会計から
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	15,423,256	14,453,952	792,132	△	16,212,392	15,511,068	92,954	△	699,178	△
	貸付資金特別会計	6,759	6,759	0	0	7,450	7,450	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	52,499	32,374	20,125	0	52,666	38,521	14,145	0	5,980	0
公営事業会計分	事業名	法適用		令和3年度 A		令和2年度 B		増減 A-B			
		有	無	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	水道事業	○		1,188,453	22,303	1,024,660	24,574	163,793	△ 2,271		
	国民健康保険事業		○	22,734	258,981	46,962	268,927	△ 24,228	△ 9,946		
	下水道事業	○		18,187	378,123	15,189	369,047	2,998	9,076		
	介護保険事業		○	127,615	539,008	58,346	527,164	69,269	11,844		
後期高齢者医療事業		○	2,360	141,568	1,007	143,058	1,353	△ 1,490			

注 1) 経常収支比率欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

2) 積立金現在高欄の( )書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

3) 地方債現在高欄の( )書きは、利率5%を超える地方債現在高。

歳 入										
区 分	令和3年度				令和2年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	5,415,806	35.0	5,415,806	65.6	3,615,324	22.2	3,615,324	49.2	49.8	
地 方 譲 与 税	127,112	0.8	127,112	1.5	122,228	0.8	122,228	1.7	4.0	
利 子 割 交 付 金	2,744	0.0	2,744	0.0	2,890	0.0	2,890	0.0	△ 5.1	
配 当 割 交 付 金	17,419	0.1	17,419	0.2	11,964	0.1	11,964	0.2	45.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,920	0.1	18,920	0.2	11,799	0.1	11,799	0.2	60.4	
地 方 消 費 税 交 付 金	605,814	3.9	605,814	7.3	565,155	3.5	565,155	7.7	7.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,236	0.1	22,236	0.3	21,520	0.1	21,520	0.3	3.3	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0		0		0		0			
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		0		0		0			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,872	0.1	11,872	0.1	11,184	0.1	11,184	0.2	6.2	
法 人 事 業 税 交 付 金	43,648	0.3	43,648	0.5	22,921	0.1	22,921	0.3	90.4	
地 方 特 例 交 付 金	47,718	0.3	47,718	0.6	19,612	0.1	19,612	0.3	143.3	
地 方 交 付 税	2,257,863	14.6	1,717,817	20.8	2,944,197	18.1	2,503,441	34.1	△ 23.3	
普通	1,717,817	11.1	1,717,817	20.8	2,503,441	15.4	2,503,441	34.1	△ 31.4	
特別	540,046	3.5	0		440,756	2.7	0		22.5	
小 計	8,571,152	55.4	8,031,106	97.3	7,348,794	45.2	6,908,038	94.0	16.6	
交 通 安 全 交 付 金	2,254	0.0	2,254	0.0	2,323	0.0	2,323	0.0	△ 3.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	98,549	0.6	0		98,437	0.6	0		0.1	
使 用 料	159,384	1.0	0		143,908	0.9	0		10.8	
手 数 料	57,027	0.4	0		14,800	0.1	0		285.3	
国 庫 支 出 金	3,185,303	20.6	0		5,226,219	32.1	0		△ 39.1	
国 有 提 供 交 付 金					0					
都 道 府 県 支 出 金	978,040	6.3	0		1,080,413	6.6	0		△ 9.5	
財 産 収 入	30,271	0.2	0		70,956	0.4	0		△ 57.3	
寄 附 金	93,700	0.6	0		138,191	0.8	0		△ 32.2	
繰 入 金	32,020	0.2	0		26,800	0.2	0		19.5	
繰 越 金	668,410	4.3	0		612,002	3.8	0		9.2	
諸 収 入	339,509	2.2	0		378,910	2.3	0		△ 10.4	
地 方 債	1,261,275	8.1	(219,275)	(2.7)	1,130,755	6.9	(438,455)	(6.0)	11.5	
合 計	15,476,894	100.0	8,252,635	100.0	16,272,508	100.0	7,348,816	100.0	△ 4.9	

  

市 町 村 税											
区 分	令和3年度				令和2年度				増減率 A/B	適用税率の状況	
	決算額		基準税額 *100/75	超過課税分 収入済額	決算額		A/B	個人		均等割	3,500 円
	A	構成比			B	構成比				所得割	標準税率に対する比率
	千円	%	千円	千円	千円	%	%				
市町村 民 税	1,036,593	19.1	1,096,281		1,099,004	30.4	△ 5.7	市町村 民 税	個人	均等割	3,000,000 円
個人分	260,657	4.8	127,540		207,078	5.7	25.9			所得割	1.0
法人分	260,657	4.8	127,540		207,078	5.7	25.9		法人	均等割	3,000,000 円
固定資産税	3,855,387	71.2	3,791,392		2,056,623	56.9	87.5				1,750,000
軽自動車税	89,701	1.7	85,964		87,685	2.4	2.3				410,000
市町村たばこ税	167,134	3.1	166,025		158,498	4.4	5.4				400,000
鉱産税											160,000
特別土地保有税											150,000
法定外普通税											130,000
旧法による税											120,000
目的税	6,334	0.1			6,436	0.2	△ 1.6	50,000	法人税割	8.4 /100	
入湯税	6,334	0.1			6,436	0.2	△ 1.6	固定資産税	1.4 /100		
事業所税								徴 収 率			
都市計画税								区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
水利地益税								市町村民税	%	%	%
共同施設税								市町村民税	99.3	18.7	96.9
宅地開発税								固定資産税	99.8	71.2	99.2
合 計	5,415,806	100.0	5,267,202	0	3,615,324	100.0	49.8	合 計	99.7	53.5	98.6
参 考	国民健康保険税	443,783			492,354		△ 9.9	国 保 税	96.9	19.8	86.3
	国民健康保険料										

注 1) 地方債の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の( )書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額を記入している。

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		竹原市		類型		I-2		性質別歳出				
区分	令和3年度					令和2年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人件費	2,266,169	15.6	2,013,443	1,991,667	24.1	2,267,681	14.6	2,052,766	2,036,292	24.7	△ 0.1	
うち職員給	1,262,018	8.7	-	-	-	1,254,975	8.1	-	-	-	0.6	
扶助費	2,732,836	18.9	616,951	608,586	7.4	2,199,832	14.1	627,246	614,671	7.4	24.2	
公債費	1,104,196	7.6	1,074,204	1,074,204	13.0	1,138,626	7.3	1,116,930	1,016,953	12.3	△ 3.0	
内訳	元金	1,048,837	7.2	1,018,845	1,018,845	12.3	1,073,426	6.9	1,051,730	951,753	11.5	△ 2.3
	利子	55,352	0.4	55,352	55,352	0.7	64,823	0.4	64,823	64,823	0.8	△ 14.6
	一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0	377	0.0	377	377	0.0	△ 98.1
小計	6,103,201	42.1	3,704,598	3,674,457	44.5	5,606,139	36.1	3,796,942	3,667,916	44.4	8.9	
物件費	1,782,579	12.3	1,153,038	958,627	11.6	1,530,592	9.8	1,151,535	968,633	11.7	16.5	
維持補修費	152,781	1.1	70,281	70,281	0.9	159,141	1.0	87,004	87,004	1.1	△ 4.0	
補助費等	1,851,484	12.8	1,634,325	1,304,019	15.8	4,303,572	27.7	1,670,565	1,255,989	15.2	△ 57.0	
繰出金	1,375,035	9.5	1,130,913	1,082,450	13.1	1,365,675	8.8	1,122,484	1,073,921	13.0	0.7	
投資及び出資金・貸付金	211,140	1.5	0	0	0.0	230,960	1.5	914	914	0.0	△ 8.6	
積立金	965,134	6.7	901,493	計	85.9	308,050	2.0	178,057	計	96.0	213.3	
前年度繰上充用金	0		0	充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	2,046,111	14.1	119,791	7,089,834	千円	2,046,420	13.2	227,623	7,054,377	千円	△ 0.0	
うち人件費	67,114	0.5	31,114	「一般財源等」 歳入総額 9,703,868 千円	69,804	0.4	21,829	「一般財源等」 歳入総額 8,957,083 千円	△ 3.9			
普通建設事業費	867,306	6.0	106,543		781,258	5.0	150,282		11.0			
うち補助	321,518	2.2	30,101		417,042	2.7	19,737		△ 22.9			
うち単独	545,788	3.8	76,442		364,216	2.3	130,545		49.9			
災害復旧事業費	1,178,805	8.1	13,248		1,265,162	8.1	77,341		△ 6.8			
失業対策事業費	0	0.0	0		0	0.0	0		0.0			
合計	14,487,465	100.0	8,714,439		15,550,549	100.0	8,235,124		△ 6.8			

  

目的別歳出							備考	
区分	令和3年度			令和2年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A	構成比		B	構成比			
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	135,780	0.9	135,780	141,018	0.9	141,018	△ 3.7	
総務費	2,345,467	16.2	1,981,431	4,103,696	26.4	1,279,961	△ 42.8	
民生費	5,117,345	35.3	2,494,359	4,517,798	29.1	2,499,917	13.3	
衛生費	1,164,106	8.0	787,461	922,971	5.9	851,311	26.1	
労働費	41,536	0.3	11,536	41,511	0.3	11,511	0.1	
農林水産業費	277,969	1.9	113,585	264,929	1.7	136,286	4.9	
商工費	499,144	3.4	260,762	455,332	2.9	236,834	9.6	
土木費	1,400,531	9.7	720,250	1,183,027	7.6	687,711	18.4	
消防費	532,965	3.7	499,037	548,407	3.5	467,300	△ 2.8	
教育費	689,621	4.8	622,786	968,072	6.2	729,004	△ 28.8	
災害復旧費	1,178,805	8.1	13,248	1,265,162	8.1	77,341	△ 6.8	
公債費	1,104,196	7.6	1,074,204	1,138,626	7.3	1,116,930	△ 3.0	
諸支出金	0		0	0		0		
前年度繰上充用金	0		0	0		0		
合計	14,487,465	100.0	8,714,439	15,550,549	100.0	8,235,124	△ 6.8	

※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。